

LORC研究会・イベント予定

3月

22日(木) 第2班第5回研究会

時 間： 15:30-17:30
会 場： 龍谷大学深草学舎紫光館3F LORC会議室
議 題： 「来年度の活動及びブックレットの草稿について」

教育・研修システムWG第7回研究会

時 間： 13:00-15:00
会 場： 龍谷大学深草学舎紫光館3F LORC会議室

4月

20日(金) 「マルチパートナーシップによる地域ガバナンスの実現 、21日(土) 地域ガバナンスを持続可能性とどう結びつけるのか」

時 間： 20日(金) 15:00-18:00
21日(土) 10:00-15:30
会 場： 20日(金) 龍谷大学深草学舎紫英館2F
大会議室
21日(土) キャンパスプラザ京都2F
第1会議室
3ページの「LORC Information」もご覧下さい。

研究班及びWG活動報告

第1班RA 西原 京春

1班では2006年度における6回の班会議をとおして、1班の役割の再確認と、課題、そして今後展開していくべき具体的活動が確認された。

プロジェクト発足当初から、地域人材像に関して、1班が理論的に人材像モデルをたて、2班が具体化していくこととなっているが、研究会では、どこまでフォローすべきか、また、理論的枠組みの具体的提示方法、さらに理論を実践に移していく社会的実験を今後どのように展開するべきかが焦点となった。

まず、人材育成の取り組みに際して、その前提となる社会像を

どのように捉えるべきかについて議論がすすめられた。社会像は、ある一定の型にはめるのではなく、基本的には地域に応じて、歴史性、地勢学的な問題をふまえて、それぞれに描いていく必要がある。しかし、そのベースには、サステナビリティを据えることが同意された。つまり、社会像を描く際に、ひとつの共有の像が必要であることに加えて、21世紀の都市と農村の関係や、地球の環境と農村の関係、都市の今後のイメージなどを考慮に入れて、社会像をより具体化していくためには、サステナビリティが共有の像として求められていることが確認された。

また、人材育成のための研修

LORC出版物・研究成果のお知らせ

LORCブックレット

「地域ガバナンスシステム・シリーズ」



No. 1 「地域人材を育てる自治体研修改革」
土山希美枝(著)
龍谷大学LORC(企画・編集)
公人の友社 刊、
定価(本体900円+税)
ISBN: 4-87555-901-1



No. 2 「公共政策教育と認証評価システム: 日米の現状と課題」
坂本勝(編著)
龍谷大学LORC(企画)
公人の友社 刊
定価(本体1,100円+税)
ISBN: 4-87555-902-X



No. 3 「三重県政策開発研修センター平成16年度第6回トレンドセミナー記録: 暮らしに根ざした心地良いまち」
東京農工大学COE、龍谷大学LORC(企画・編集)
公人の友社 刊
定価(本体1,100円+税)
ISBN: 4-87555-903-8

映像資料



『参加と協働の時代を拓く新たな人材研修 - 熊本市・市民協働に関する職員研修の記録 - 』
(VHS・DVD)
原価販売いたしております。

お問い合わせ先: RA田村 (TEL: 075-645-2312)
E-mail: h-tamura@rnoc.fks.ryukoku.ac.jp

LORCワーキング・ペーパー

No. 1: Charles Ehrhart (2005) "Touching the Ground: New Directions and Practical Experiences in Participatory Policy Research"

No. 2: Aili Mari Tripp (2005) "Rethinking the Public and Private a Time of Transition: Conflict in Jinja District as a Microcosm of Change in Uganda"

(ワーキング・ペーパー及び各種報告書については、LORCウェブサイト: <http://lorc.ryukoku.ac.jp/>)よりアクセス可能です。是非一度ご覧下さい。)

を、より効果的にするためには、組織内の制度改革が必要であることが提示された。つまり、人材育成をとおして人のあり方や考え方が変わっても仕事の内容が変わっていないという問題があり、個人レベルの努力にたよらず、しっかりと制度化し、組織として取り組むことが必要となる。

しかし、組織としてマルチパートナーシップの枠組みで取り組むためには、そのための予算が必要である。予算がおりなければ、個人の努力しだいになるおそれがあり、成果をあげることは難しい。研修が効果を発揮するためにも、予算のあり方を検討する必要があることも主張された。

また、理論的枠組みの提示方法としては、本の出版が基本となるが、その他に公開セミナーの開催等が考えられる。

さらに、社会的実験の展開に際しては、1班が制度構築をはじめとする、理論的な部分のフォローを担っていくことが考えられる。現在、政策WGでは高島市と連携して事業を推進しているが、この高島市との事業が、これまでLORCが提示してきたマルチパートナーシップでの協働を作る「とっかかり」になることが期待されている。そして、LORCがその「仕掛け人」としての役割を果たしていくことが求められている。

また、持続可能な地域社会を創ることを主な目的として、LORCでは本プロジェクト終了後の研究期間3年間延長を申請する方向で検討をすすめているが、その際、温室効果ガスを具体的に削減できるということが環境の中で語られる必要がある。社会がCO₂をコントロールできるようなくみを描いていくために、生存科学と社会科学を含めて持続可能な地域社会を創る仕組みを考えていく必要があり、現在、東京農工大COEとの連携をすすめている。

今後、東京農工大COEとの共同研究の方向性については、一つには、京都府の議論を念頭にいれながら、京都府モデル、例えば温室効果の削減と地域再生とを結びつけたメカニズム作りを考えること、また、これが、普遍的なモデルとなるよう

モデル作りをすすめることが同意された。さらに、お互いが出す本に執筆者として名前をつらねていくこと、人材育成の分野では、インターネット上の環境情報データベース「ペガサス」を活用するシーンを見つけていくことが示された。

第2班RA 田村 瞳

第2班では、前回の研究会でLORC研究叢書(第2巻)の各章の執筆分担を確認し、現在その準備を中心に活動を展開している。2月上旬に、執筆概要(200文字程度)を編集代表者(土山先生)に提出し調整を進め、5月末に初稿の提出締切となっている。次回の研究会は、3月22日に実施を予定している。ここでは、来年度の活動について第2班のアウトカムとしてのブックレット(第2弾)の草稿について話し合う予定である。

第3班RA 田村 瞳

今月は特になし。

第4班RA 新井 健一郎

第4班では2007年度なかばの刊行にむけて英文書籍、Foundations for Local Governance: Decentralization in Comparative Perspective の出版準備をすすめている。2月15・16日には書籍検討会議を開催し、執筆担当者の多くが一堂に会して各章のドラフトと書籍全体の用語・論点について議論を交わす機会をえた。会議での議論をふまえてドラフトに手をいれ、3月末には最終稿をそろえることとしている。

アジア・アフリカ6ヶ国で実施した研修機関・プログラムのミニ・サーベイの最終成果は、地域人材育成をテーマとしたLORC叢書第2巻に収録される予定である。なお各国の報告書はLORCのウェブサイト(http://lorc.ryukoku.ac.jp/mini_survey.html)にて公開しているのでご参照いただきたい。

【高島市WG】

平成18年3月31日に調印式が行われ、高島市・マキノまちづくりネットワークセンター・LORCで実施してきた「高島市におけるまちづくり協働調査事業」も先日2月17日に開催された「高島市民協働フォーラム」で成果を報告し、1年の事業を終えた。

今年1年LORCからは、1)職員研修、2)まちづくり交流会、3)市民協働の提言WGへ講師やファシリテーター等として参加し、高島市民や職員との意見交換を通じて『高島市らしい市民協働へ向けての提言』を成果物として提出した(内容は後日「政策デザインWG」のページへアップします)。今年度は協働に向けての理念や方向性を定めるための議論を中心に進めてきた。来年度は職員・市民でそれを実践する場を設けていく事業を実施する予定である。

【多治見市WG】

去る1月23日、2月5日に多治見市役所にて第6・7回「新・多治見市人材育成基本方針」に関する打ち合わせ会議を実施した。前5回では10年間の多治見市政での「庁内分権・目標管理・人事評価の成果と残った課題、行政改革と職員・市民間の関係」について重点的に議論を行ってきた。この議論を通して見えてきた、今後多治見市にとって求められる「新しい職員像や職員の能力」やそれに基づく「人材育成方針」の新案に関する意見交換を行った。それを踏まえ、「新・多治見市育成基本方針」が作成され、3月中に庁内での会議を経て制定される予定である。

今後は来年度多治見市職員と共にブックレット執筆に向けて、意見交換を行っていく。

教育・研修システムWG:

RA 田村 瞳

【滋賀県市町村職員研修センター】 フォローアップ

2月9日に、前回実施した協働型研修(12月3~5日)のフォロー

アップを実施した。対象者は、前回のワークショップ参加者全員で、おおむね（前回の研修参加者の）8割近い参加が得られた。市職員2グループ、市民1グループのグループ分けを行い、ファシリテーターの進行のもと、協働型研修（ワークショップ）を受講後、市民協働のあり方をどのように受け止め、自分の職場（活動）で反映できたかを中心に話し合いを進めた。市民協働に関する意識改革の良い機会となったという意見が出る一方、個人の限界性が指摘され、今後は組織として（全庁体制）の制度面の整備が課題との意見が多く出た。

トップセミナー
上記フォローアップ会合の後、2月9日午後より、滋賀県全域の管理職及び首長を対象とするトップセミナーを実施した。前宮城県知事の浅野史郎氏、現多治見市長の西寺雅也氏（東京大学名誉教授の大森彌先生は当日体調不良のためご欠席）を講師に迎え、龍谷大学教授（元逗子市長）の富野暉一郎先生がコーディネーターを務め、地方分権後の協働型社会を構築するための基本的な課題について、最新の地方自治の情報や政策動向等に関する鼎談が行われた。300名近い参加者があり、会場内からの積極的な質疑応答もあり、盛況のうちに終了した。

【寝屋川市研修】

2月2、5～6日の3日間（半日と最終日全日）をかけて協働型研修（ワークショップ）を実施した。寝屋川市係長級職員と住民自治組織（自治会）、地元NPO、企業などの市民が参加し、1班6名程度の計6班で「子ども」と「高齢者」（各テーマに3班ずつ）をテーマにファシリテーターの進行で議論を行った。3日目の発表には、同テーマでありながら各班個性豊かなまとめが報告され、なかには政策立案にまで発展できるようなものもみられた。フォローアップは、来年度に実施する予定。

LORC Information

第2研究班代表土山先生の著書が出版されました

第2研究班代表の土山希美枝先生の単著、『高度成長期「都市政策」の政治過程』が日本評論社から出版されました（ISBN 978-4-535-58490-7）。是非一度ご覧下さい。ご参考までに、帯文を下に掲載します。

『現代政治の基底はどのように準備されたか - 1960年代の日本社会が経験した不可逆の構造変動は現代社会に何をもたらしたか。政党・国・自治体の各レベルで交錯する「都市政策」の検証をつうじて、都市政策の《二層化》、自治体の政府化、「補完性の原理」など、こんにち地方自治に求められる変革を起点から論じる。』

LORCパネル・ディスカッション「マルチパートナーシップによる地域ガバナンスの実現 地域ガバナンスを持続可能性とどう結びつけるのか」が開催されます

先日、LORCメーリング・リストでもお知らせ致しましたが、標記研究イベントが来る4月20日（金）、21日（土）に開催されます。ウェブサイトにはチラシなど関係書類をアップしましたので、是非一度ご覧下さい（ウェブサイト：http://lorc.ryukoku.ac.jp/070420-21_panel_discussion.html）。LORCの研究成果の取りまとめ方針についての最終的な議論も行いますので、皆様ご多忙の折とは存じますが、何卒ご参加の程宜しくお願い致します。

日時： 2007年 4月20日（金） 15:00～18:00
21日（土） 10:00～15:30
会場： 第1日（20日）龍谷大学深草学舎紫英館2F 大会議室
第2日（21日）キャンパスプラザ京都2F 第1会議室
会場へのアクセスなど詳細は、チラシをご覧下さい。

パネリスト及び講演者（順不同、予定）：
植田和弘氏（京都大学経済学部教授）
谷本寛治氏（一橋大学商学部教授）
堀尾正勅氏（東京農工大学共生科学技術研究員教授）
千賀裕太郎氏（東京農工大学共生科学技術研究員教授）
福井隆氏（東京農工大学産官学連携・知的財産センター客員教授）
関西経済界から1名
白石克孝氏（龍谷大学法学部教授）

2月17日(土)に、高島市民協働フォーラムが実施されました。本フォーラムは高島市、マキノまちづくりネットワークセンター、LORCの3者協定により実施してきた「協働型まちづくり調査事業」の成果を、市民へ公開する事を目的として開催されました。

フォーラムは3部構成で、第1部は合併後高島市で初めて公募で大賞を決定した「まちづくり大賞」受賞者表彰式、第2部はLORCとマキノまちづくりネットワークセンターによる今年度事業の報告、第3部は広原先生がコーディネーターとなり「今後の高島市での市民協働のひろがり」というテーマで、海東市長を交えパネルディスカッションを行いました。会場には市内の区長、まちづくり委員(詳細は後述)、市民活動団体な

を高めながら各地域の魅力あるふるさとづくり」を行う事を目的とした、地域自治組織「まちづくり委員会」が旧町村単位で設置されています。この組織は各支所との協働体制により運営され、各地域のまちづくり事業の検討および執行を行うほか、区や自治会が実施する補助事業の予算決定権についても委譲されています。現行のまちづくり委員会は、メンバーは協働型とはいえ、運営形態は行政主導型の性格を帯びています。今後より市民に身近な設立の趣旨に沿った組織となるためにも、このまちづくり委員の人选方法、活動内容の公表などの工夫が必要となります。

後者の課題については、今年各地区で2回実施した「まちづくり交流会」において、市民活動を拡げていくきっかけとして、情報や人の集積する拠点(市民活動支援センター等)の設置が強く求められていました。その場合に拠点にどのような機能をもたせるべきか、管理形態、配置はどの様にすれば、ネットワーク化の役割を担えるのか、といった問題への対応が考えられます。

第2部では、提言策定WGで議論されたこれらの重要な課題を会場へ投げかけ、第3部の会場参加型パネルディスカッションへつなぎました。

第3部のパネルディスカッションでは、広原先生の「高島市らしい市民協働の広がりを考えた場合、「新しく越してきた住民と地の住民との融合する仕組みを作る必要があるのではないか」「まちづくり委員の現状や役割は」という意見についてパネラーのみならず、会場の参加者も交えて意見交換を行いました。

「新旧住民の融合」については、パネリストや参加者の経験から「開こうという選択をした地域はやはり変わってきた、逆に開かないでおこうと決めた地域は『何によって変わるのか』という苦悩をしている印象を受ける」また「地の人々が地域の良さを発見するには外からの新鮮な視点がある」などの意見、逆に「それぞれの住民が抱える環境も課題も違う。無理やりすべて仲良くでなくてもよい」等、様々な意見が交わされました。

また「まちづくり委員の現状」については、各地域のまちづくり委員から活動の報告が行われました。その中でマキノのまちづくり委員会から「単発のイベント等ではなく、後に繋げていけることに使うことに決めている。企業に頼める

ことでも、事業に地域の多くの人に関われるかという視点で決めている」という報告がありました。この言葉に裏打ちされる様に、マキノまちづくり委員の事業内容は、他の地域のものとは大きく性格が異なっています。これは「マキノまちづくりネットワークセンター」を中心に、住民、各種団体、行政との協働で、地域活動を運営し継続してきた経験に依るも



ので、その運営体制や手法は他の地域のまちづくり委員会のみならず、日本版LSPを探る上でもLORCにとって良い知見を与えてくれました。

(最後に)

特に高島市では、この様に重層的な協働の場(公共空間)を作る必要があったと思えました。合併以前の旧町村単位で、これまでは行政が身近な存在として公共の大部分を担ってきましたが、合併によってひとつひとつの地域に対する行政の影響力やリーダーシップが低下し、同時に地縁組織の自治力の低下を食い止めるためにも、地域を構成する様々な市民や団体がタテ・ヨコに組み合わさった各地域内の公共空間と、全地域における公共空間を創出する事が必要で、それが「高島市らしい市民協働」だと思えます。

地域を構成する多様な団体や市民が、地域社会で様々な活動を行って、地域のアイデンティティを再確認し、ネットワーク化がより促進され信頼関係が築かれます。この社会関係資本が形成される場を作っていく事が2年目の課題だと思えます。これを踏まえ、来年度はひとつひとつの事業や組織の深化、この2つの場をつなぐための行政の役割について実践的な取り組みを行っていく予定です。

LORC RA 阿波根 あずさ



ど、約150名の参加があり、熱心に耳を傾けていました。

第2部でLORCからは、市民有志による「提言策定WG」での議論をまとめた『高島市らしい市民協働へ向けての提言』を報告しました。WGは、これまで自治会や区、いわゆる地縁型と呼ばれる組織を通じた活動は地域の基盤として根付いており、これを地域の文化や歴史の継承に活かし、一方で合併した事で特定のテーマを軸に、地域横断的なネットワーク組織(NPOやボランティアなどのテーマ型組織)も重要になっている、という現状を共有する事から始めました。

そこで「地縁組織とテーマ型組織が縦横につながる仕組みをどう作るのか」「滋賀県内でも非常にテーマ型組織の少ない地域で、市民活動を推進していくためのしくみをどう作るのか」、この2つの課題を中心に議論を進めてきました。

前者の課題については、高島市では合併を期にすでに平成17年度より「地縁組織とテーマ型組織が組み合わせさせた「協働のネットワーク」で地域の自治力